

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第38期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
(旧会社名 株式会社フォトロン)(注)

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.
(旧英訳名 PHOTRON LIMITED)(注)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 朋彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号(注)

【電話番号】 03 - 3280 - 7502(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 角田 光敏

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号

【電話番号】 03 - 3280 - 7511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 角田 光敏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 当社は、平成23年4月1日付で、親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスと合併し、会社名を株式会社フォトロン(英訳名 PHOTRON LIMITED)から株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス(英訳名 Imagica Robot Holdings Inc.)に変更しております。また、当該合併に伴い、本店の所在の場所を東京都千代田区富士見一丁目1番8号から東京都品川区東五反田二丁目14番1号に変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,145,257	7,842,580	6,851,332	6,662,347	6,233,796
経常利益 (千円)	523,965	875,492	932,465	615,617	282,532
当期純利益 (千円)	338,583	540,314	581,154	361,039	121,055
包括利益 (千円)					72,736
純資産額 (千円)	2,735,955	3,128,966	3,457,256	3,794,499	3,784,221
総資産額 (千円)	5,203,957	5,650,016	5,533,930	5,671,444	4,989,553
1株当たり純資産額 (円)	355.35	413.32	455.72	501.04	500.38
1株当たり当期純利益 (円)	46.40	74.04	79.64	49.47	16.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	46.12	73.98			
自己資本比率 (%)	49.8	53.4	60.1	64.5	73.2
自己資本利益率 (%)	13.9	19.3	18.3	10.3	3.3
株価収益率 (倍)	11.53	7.43	4.06	8.33	24.11
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,527	1,195,346	646,870	153,454	347,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,571	144,373	55,783	54,078	89,052
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,373	256,623	242,221	74,023	724,575
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,305,219	2,051,335	2,298,695	2,319,913	1,836,787
従業員数 (名)	190	194	199	214	217

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期、第37期及び第38期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	5,290,922	6,141,752	5,254,074	4,633,988	4,288,362
経常利益 (千円)	421,615	630,648	628,723	637,131	251,950
当期純利益 (千円)	261,260	388,469	381,348	462,695	141,918
資本金 (千円)	504,600	504,600	504,600	504,600	504,600
発行済株式総数 (株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550
純資産額 (千円)	2,028,964	2,356,725	2,624,872	3,034,915	3,082,734
総資産額 (千円)	4,289,553	4,349,289	4,217,014	4,449,896	3,813,348
1株当たり純資産額 (円)	278.03	322.95	359.69	415.88	422.44
1株当たり配当額 (円)	7.50	12.50	10.00	10.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	35.80	53.23	52.26	63.40	19.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.59	53.19			
自己資本比率 (%)	47.3	54.2	62.2	68.2	80.8
自己資本利益率 (%)	13.6	17.7	15.3	16.4	4.6
株価収益率 (倍)	14.94	10.33	6.18	6.50	20.57
配当性向 (%)	20.9	23.5	19.1	15.8	51.4
従業員数 (名)	164	153	158	171	172

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第36期、第37期及び第38期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第35期の 1株当たり配当額の内訳は、株式公開10周年記念配当2.50円、普通配当10.00円であります。

2 【沿革】

- 昭和49年6月 株式会社大沢商会の全額出資会社として大阪市西区に設立。
- 昭和52年11月 本社を大阪市淀川区に移転。
- 昭和55年3月 本社を大阪市北区に移転。
- 昭和58年9月 姉妹会社オスコン電子株式会社を吸収合併、コンピュータ・システム、周辺機器、ソフトウェア関連製品の開発、製造を強化。
周辺機器の販売会社としてオスコン電子株式会社を設立。
- 昭和59年5月 株式会社地産が全当社株式を株式会社大沢商会から取得。
本社を東京都渋谷区に移転、旧本社を大阪営業所と改称(平成19年2月に現住所に移転)。
- 昭和60年6月 神奈川県海老名市に海老名工場を開設、名古屋市中区に名古屋営業所を開設(平成7年8月に現住所に移転)。
- 昭和62年2月 株式会社和田建築技術研究所との合併により株式会社和田建築情報システム(平成6年3月に社名を株式会社フォトロン建築情報システムに変更)を設立、建築構造計算システムのサービス業務を開始。
- 昭和63年1月 CADの販売会社として株式会社山下電子設計製図(平成2年8月に社名を株式会社キャドシステムズに変更)を設立。
- 昭和63年12月 東京都渋谷区に道玄坂ショールームを開設。
米国カリフォルニア州サンノゼ市に駐在事務所を開設(平成12年6月に現地法人設立に伴い閉鎖)。
- 平成3年3月 生産基盤の強化のために山形県米沢市に米沢工場を開設。
- 平成4年7月 株式会社イマジカが株式会社地産および同社関係者所有の全当社株式を取得し筆頭株主となる。
- 平成6年7月 福岡市博多区に福岡営業所を開設。
- 平成8年3月 子会社株式会社キャドシステムズを解散し、清算。
- 平成8年4月 子会社株式会社フォトロン建築情報システムと同オスコン電子株式会社を吸収合併。
- 平成9年2月 道玄坂ショールームを閉鎖し、ショールームを本社内に開設。
- 平成9年9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年1月 アメリカに現地法人の子会社PHOTRON USA, Inc.(現・連結子会社)を設立、営業開始。
- 平成12年5月 子会社アイチップス・テクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立し、LSI開発事業を開始。
- 平成13年4月 イギリスに現地法人の子会社PHOTRON EUROPE Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年11月 ベトナムに現地法人の子会社PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.を設立。
- 平成14年3月 品質マネジメントシステム「ISO9001:2000」認証取得。
- 平成15年9月 本社・RnD Studio(旧海老名工場)を東京都千代田区富士見に統合移転。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年8月 子会社フォトロン メディカル イメージング株式会社(現・連結子会社)を設立し、医用画像機器分野の事業を譲渡。

(注) 1 平成22年4月にジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)上場となり、また、平成22年10月に大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

2 平成23年4月 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスと合併し、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、イメージングシステム事業、ソリューション事業及びL S I開発事業において各種製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等を行っております。

(1) 映像情報機器事業

イメージングシステム事業

高速度デジタルビデオカメラ、画像処理システム等により、理工学研究や産業技術開発における画像撮影・解析に活用される画像ソリューションを提供

ソリューション事業

設計業務の効率化に貢献するC A D製品や業種特化型のプレゼンテーションシステムなど設計・ものづくりのプロセス支援ツールの提供

学校・官公庁・企業における、あらゆる教育分野（授業・研修・人材育成）に対して、映像を活用したコンテンツ作成・配信システムなどのソリューションを提供し、eラーニング環境の構築をサポート

テレビ放送用映像記録装置やテレシネ装置などの放送映像関連機器の提供により、デジタル放送・デジタルシネマ時代のイノベーションをバックアップ

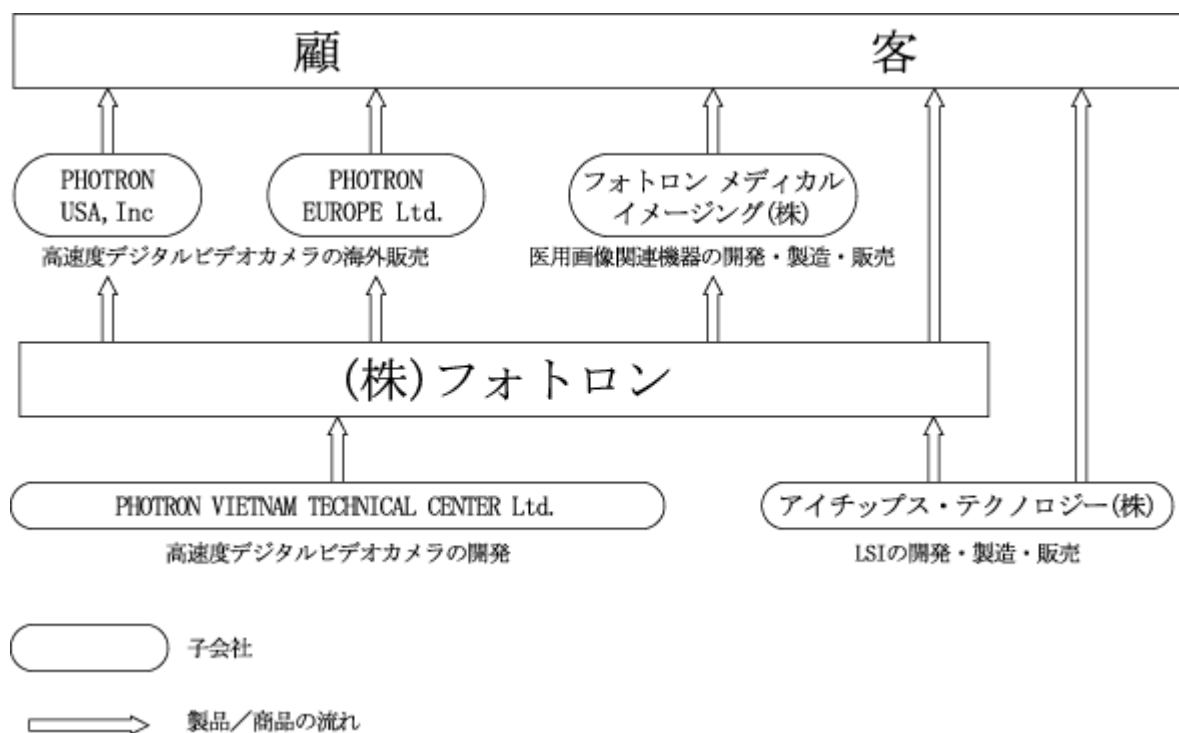
循環器分野を中心とした医用動画像ネットワークシステムの構築に対応する製品の提供

L S I開発事業

フラットパネルディスプレイをはじめとした幅広い製品に応用される、映像・画像処理用の各種汎用L S Iの提供

また、親会社株式会社イマジカ・ロボットホールディングスは、傘下の企業集団で映像関連事業（映像技術サービス、映像ソフト事業、放送事業、映像システム事業）を行っており、当社グループは映像システム事業の中核的な役割を担っております。

当社グループの各事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。



イメージングシステム事業（高速度デジタルビデオカメラの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）

（株）フォトロン、 PHOTRON USA, Inc.（海外販売）、 PHOTRON EUROPE Ltd.（海外販売）

ソリューション事業（CAD関連製品及び動画ネットワーク関連製品、映像メディアシステム、医用画像関連機器の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）

（株）フォトロン、 フォトロン メディカル イメージング(株)

LSI開発事業（LSIの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）

アイチップス・テクノロジー(株)

(注) は子会社を示します。

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.及び（株）フォトロン企画は非連結で持分法非適用会社であります。

なお、当社は平成23年4月に親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスと合併し、同時に当社の既存事業を子会社「フォトロン企画」に吸収分割の方法で移転することにより、持株会社に移行しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱イマジカ・ロボット ホールディングス (注) 1	大阪府大阪市 北区	2,740,315	映像関連事業(映像技術サービス、映像企画制作、放送・通信、映像システム開発・販売)		70.68	役員の兼任 1名
(連結子会社) フォトン メディカル イメージング㈱ (注) 3	東京都千代田 区	100,000	医用画像ネットワーク機器の開発・製造・販売・賃貸・保守	100.00		役員の兼任 1名
(連結子会社) アイチップス・テクノロジー㈱ (注) 2・3	兵庫県尼崎市	220,000	LSIの開発・製造・販売	82.58		役員の兼任 3名
(連結子会社) PHOTRON USA, Inc. (注) 2・3	米国カリフォルニア州	800 千USドル	高速度ビデオカメラの販売	100.00		当社から製品を販売しております。
(連結子会社) PHOTRON EUROPE Ltd. (注) 2・3	英国 バッキンガム シャー州	270 千ポンド	高速度ビデオカメラの販売	100.00		役員の兼任 2名 当社から製品を販売しております。また債務保証を行っており、保証極度額は20,082千円(150千ポンド)であります。

(注) 1 ㈱イマジカ・ロボット ホールディングスは、有価証券報告書の提出会社であります。

2 アイチップス・テクノロジー㈱、PHOTRON USA, Inc.及びPHOTRON EUROPE Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	アイチップス・テクノロジー㈱	PHOTRON USA, Inc.	PHOTRON EUROPE Ltd.
(1) 売上高	994,930千円	842,031千円	939,400千円
(2) 経常利益	37,884千円	42,759千円	123千円
(3) 当期純利益	26,159千円	26,036千円	2,197千円
(4) 純資産額	765,549千円	142,675千円	244,654千円
(5) 総資産額	851,867千円	311,840千円	587,762千円

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
イメージングシステム事業	104
ソリューション事業	70
LSI開発事業	18
全社(共通)	25
合計	217

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)は、イメージングシステム事業及びソリューション事業に共通の、当社における人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
172	39.2	11.2	6,075,936

セグメントの名称	従業員数(名)
イメージングシステム事業	91
ソリューション事業	56
全社(共通)	25
合計	172

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けなど輸出の回復に支えられ、企業収益も改善へと転じるなど回復の兆しが見えはじめておりました。しかし、大幅な円高により景気改善テンポは緩やかなものにとどまりました。さらに、3月に発生いたしました東日本大震災や原子力発電所の事故の影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

こうした環境の下、当社グループにおいては、企業等の研究開発投資の抑制の影響などから、競合他社との販売競争が一層激化し、前年同期を下回る結果となりました。

高速度デジタルビデオカメラやL S I開発は、円高の影響を受けることとなり、海外市場での価格競争による苦戦やセットメーカーの生産調整による出荷減少につながりました。プロフェッショナル映像機器や教育関連製品、C A D関連製品においても、需要の大幅な増加が見られない中、競争激化などにより前年同期を下回りました。一方、医用画像機器については、販売体制の確立が奏功し好調に推移いたしました。このような結果、連結売上高62億3千3百万円（前年同期比6.4%減）、連結営業利益2億9千6百万円（前年同期比51.3%減）、連結経常利益2億8千2百万円（前年同期比54.1%減）、連結当期純利益1億2千1百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

2. セグメント別の業績

イメージングシステム事業

高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内・海外ともに、研究開発投資予算額の縮小により需要が低価格品にシフトしたことに伴い、価格競争の激化やミドルレンジ製品における競合他社の台頭などにより苦戦いたしました。さらに、海外市場では、ミリタリや自動車産業などの需要はありますが、第2四半期頃からの大幅な円高により、海外競合企業に対して価格面でのハンディを負うこととなりました。こうした環境に対応するため、新規市場及びミドルレンジ市場攻略に向けた製品開発にも注力し、次年度以降には成果が期待できる状況に至っております。このような結果、売上高32億6千8百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益（営業利益）2億8千3百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

ソリューション事業

プロフェッショナル映像システム分野では、景気減速の影響の残る放送局やポストプロダクションの設備投資は引き続き低調であることに加え、取扱商品の大幅な価格下落により、見込案件の確実な成約に努めましたが販売は低水準に止まりました。一方、高速度デジタルビデオカメラのテレビ放送や映画制作向けレンタル案件は堅調に推移いたしました。教育映像システム分野では、販売会社との協業により学校案件だけでなく企業案件なども成約することができましたが、予算の縮小などにより大型案件等も前年度に比べ減少し前年実績を下回ることとなりました。C A D関連製品分野では、前年度第4四半期にバージョン・アップを行った主力製品である図脳RAPID16シリーズによる競合他社からの乗換えキャンペーンなど、自社製品の販売に注力した結果、利益率の向上につながりました。医用画像システム分野では、装置メーカーや医療系商社等との販売協力体制が定着し、他社装置からの転換も増加するなど

順調に推移いたしました。このような結果、売上高18億8千6百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント損失（営業損失）3千4百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

LSI開発事業

LSI開発事業は、年度当初はフラットパネルディスプレイ向けや書画カメラ向け製品の出荷が好調に推移しましたが、第2四半期に入り国内需要が低迷しはじめ、海外においても北米を中心に市場の動きが鈍化しました。さらに急激な円高の影響等により、大手家電メーカーが生産調整に入り、フラットパネルディスプレイをはじめプロジェクター分野等でも出荷が減少するとともに、書画カメラ向けの需要も終息するなど、全般的に伸び悩みを見せました。また、下期には大規模開発製品案件の検収による開発費計上が集中したことも利益減少要因となりました。このような結果、売上高10億7千9百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）4千6百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて4億8千3百万円減少し、18億3千6百万円（前連結会計年度末は23億1千9百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3億4千7百万円となりました（前年同期は1億5千3百万円獲得）。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2億7千1百万円、売上債権の減少額4億6千5百万円などであり、一方支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2億8千2百万円、法人税等の支払額1億4千2百万円などであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8千9百万円となりました（前年同期は5千4百万円使用）。

これは、主に有形固定資産の取得による支出5千1百万円、無形固定資産の取得による支出4千7百万円などによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7億2千4百万円となりました（前年同期は7千4百万円使用）。

これは、借入金を6億5千万円返済し、配当金を7千4百万円支払ったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
イメージングシステム事業	2,752,244	+ 18.3
ソリューション事業	668,323	8.0
LSI開発事業	1,036,380	1.0
合計	4,456,948	+ 8.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
(製品)		
イメージングシステム事業	2,903,971	4.0
ソリューション事業	1,156,311	+ 8.1
LSI開発事業	1,079,011	+ 3.3
製品計	5,139,294	+ 0.0
(商品)		
イメージングシステム事業	364,796	19.1
ソリューション事業	729,706	32.0
商品計	1,094,502	28.2
合計	6,233,796	6.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
インターニックス(株)	696,471	10.5	655,462	10.5

3 【対処すべき課題】

当社は、平成23年4月1日付で、事業のすべてを子会社である株式会社フォトロン（旧株式会社フォトロン企画）に移管する吸収分割、及び当社の親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスとの吸収合併を行いました。

つきましては、合併後の当社の対処すべき課題について記載いたします。

当社グループが、継続的な成長を遂げるためには、グループ全体を取り巻く経営環境を展望し、効率的な経営の追求による既存事業の収益改善と映像市場の構造的変化を見通した新規事業分野の開拓、更に今後予想される映像メディア・コンテンツのデジタル化・ネットワーク化の動きなど市場動向の変化への迅速な対応が求められます。こうした状況を踏まえて、下記の事項を重点課題と捉え積極的に取り組んでまいります。

各セグメントにおける事業課題は以下のとおりであります。

1) 映像技術サービス

映画分野におけるデジタルシネマや3D映像の普及の加速、テレビ放送分野における地上デジタル放送への完全移行等に代表される映像業界全体の動きが活発化していく中で、新たなデジタル関連技術の向上を推進し、事業領域の拡大を図ってまいります。また、既存のフィルム事業においては、作業の改善や技術ノウハウの共有化を目指すため、リソースを集約し着実な収益力の確保に努めてまいります。更に、従来型のポストプロダクション以外の新しい切り口から新規顧客獲得を図れるよう新規サービスの開発・充実に取り組んでまいります。

2) 映像ソフト

映像作品に留まらずキャラクターやゲームなどオリジナルコンテンツの企画・開発により、映画、テレビ、モバイルなど出口展開の強化を推進し、ライセンスビジネスを拡充します。また広告代理店、配給会社、テレビ局といった既存の大手取引先の深耕に加え、一般企業からの直接受注にも対応し、幅広い映像コンテンツの受注を目指すとともに、コスト管理を徹底することで着実な収益確保に努めてまいります。更に映画製作においては、大型作品を中心に企画・製作を行い着実な収益の確保を目指してまいります。

3) 放送

運営する3チャンネルにおいては、魅力ある番組作りに取り組むべく、コンテンツの充実やHD化対応などソフト・ハード両面で訴求力を高めると同時に、CATVやIP放送等の有線役務利用放送など直接受信（DTH）以外のプラットフォームへの営業を強化し、加入世帯数の増加を目指します。このうち、昨年総務省より平成24年3月開始予定の特別衛星放送（新BS放送）に係る委託放送業務の認定を受けた、新「洋画 シネフィル・イマジカ」においては、同チャンネル開局に向けて、収益モデルの構築・検証や、事業面・体制面の整備に取り組んでまいります。また、次世代メディアに対応したサービスの拡充・開発を進める一方で、コンテンツのマルチユース化の実現を図ることによって、収益力を強化します。

4) 映像システム

高速度カメラをはじめとする製品において、市場での付加価値の高いラインアップを構築することで、他社製品との差別化を図り、国内外での売上、利益の拡大を目指します。また、映像制作向けシステム分野では、映像技術サービスなど他の事業セグメントとの連携を深め、ファイルベース、次世代ポストプロシステムの開発と拡販を進め、デジタル化に伴う映像制作フローの変化に対応して、新しい技術

情報提供やシステム提案を行うことで収益の拡大を図ります。

5) 人材コンサルティング

デジタルコンテンツ業界における技術革新やユーザー嗜好の多様化が激しい市場の変化に対応すべく、様々なメディアに対する新規技術の導入や事業体制の整備、顧客からのニーズに対応する優秀な人材の育成と魅力あるサービスの開発・提供に取り組んでまいります。一方で、法改正の動向を注視しつつ、事業環境の変化へ柔軟に対応できる体制を構築し、合せて収益力の強化を実現・推進してまいります。なお、従来から行っていたWebやゲーム制作等のクリエイティブ専門の人材派遣に加え、ポストプロダクション向けの人材派遣を行っていた株式会社IMAGICA PDとの平成23年4月1日付けの統合を契機として、グループの映像技術ノウハウを活かし映像分野への人材事業を強化いたします。

内部管理体制の強化

当社グループが掲げる事業計画を推進するため、グループ一体化経営の促進が不可欠であります。それを支えるグループ全体にわたる内部管理体制の構築をより強化してまいります。

具体的には、

- 1) 事業活動の支援
- 2) グループ運営の効率化
- 3) コーポレートガバナンスの一層の充実・強化

を中心にそれぞれの取り組みを推進いたします。また、適切な業務遂行が行われているかを検証し、機動的なリスク対応を図るため、全社的な経営にわたるリスクマネジメント体制を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、平成23年4月1日付で、事業のすべてを子会社である株式会社フォトロン（旧株式会社フォトロン企画）に移管する吸収分割、及び当社の親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスとの吸収合併を行いました。

つきましては、合併後の当社の事業等のリスクについて記載いたします。

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

グループによる事業推進体制に関するリスク

当社グループは、「MAGIC FACTORY」をキーワードとして「誠実な精神をもって、映像コミュニケーションにおける新たな価値創造に努め、人々に楽しい驚きを与える“魔法の工場”をめざす」ことを基本理念として、フィルム・ビデオの映像技術サービス事業、映像の企画・制作をおこなう映像ソフト事業、CS放送・ネットワーク等の放送事業、映像制作システムの開発及び販売を行う映像システム事業、デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材派遣を行う人材コンサルティング事業に至るまで、広く映像関連事業を展開しておりますが、グループとしての一体的な組織体制の実現と各事業特性に則した運営体制の整備を目的として持株会社体制を採用しております。

当社グループは、当社（持株会社）及び子会社19社で構成されており、中長期事業計画に基づいた目標の共有、各社の特色を生かした運営とその成果をグループに還元できる仕組みの構築、M&Aを含めた投資や出資及び他社との提携を積極的に推進することによって、グループとしての成長を加速させる所存であります。

持株会社体制の下で機動的かつ効果的なグループ経営を行うため、当社はグループ全体の戦略立案と事業調整を担当しており、また新規の事業展開や投資を行う際には、十分な事前調整を行い、収益性、将来性及び投資回収可能性を勘案したうえで意思決定を行っております。

しかしながら、当社グループが事業推進体制の中で想定したそれぞれの役割分担が機能しなかった場合や、事業計画が環境変化などの要因により想定どおりに進まなかったり、多額の投資や財務的コミットメントにも拘らず予定した成果が得られなかった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

映像技術の変化に関するリスク

当社グループの属する映像関連業界におきましては、デジタル化・ネットワーク化による技術革新が著しく、その進行スピードが及ぼす範囲によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

1) 映像の制作工程の変化

撮影から現像、合成、特殊効果、編集、色補正といった映像作品製作の各段階でデジタル化が進んでおり、工程の一部では「フィルムレス化」が進行しております。当社グループでは、映像作品に係る制作工程の全てが完全にデジタルへ移行するとは予想しておりませんが、その比重が確実に高まっていくであろうとの想定のもと、対応を進めております。しかしながら、当社グループの予想を超えて移行が進んだ場合、あるいは制作のインフラとなる技術規格において、当社グループの予想と異なる形態が主流となった場合には、当社グループの競争優位性の低下や競合の激化、又は新規設備投資に係るリスクが増大する可能性があります。

2) 映像のメディアの変化等

テレビ放送や映像作品の配給や上映についても、今後一層のデジタル化の波及が予想されております。とりわけ劇場映画分野においては、上映のデジタル化が新たな記録メディアや衛星・ネットワーク配信といった媒体の利用を促し、当社グループのフィルム関連技術サービスに対する需要に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット等に代表される非パッケージ系の新しい映像媒体は、既存のパッケージ系媒体（フィルムや磁気テープ、光ディスク等）を補完していく一方、確実に市場でのシェアを伸ばしていくものであろうと想定しております。

当社グループはこうした映像技術の変化に対し常に積極的に取り組み、多様なメディアに対し革新的な映像技術サービスを提供できるよう新規技術導入や事業体制の整備を推進しておりますが、将来において当社グループの予想以上にメディアの新旧交代が進展して既存のメディア市場が縮小する場合、あるいは映像関連機器に関する技術革新が当社グループの予想を超えて進行した場合には、当社グループが保有する映像関連設備が陳腐化し、現行の商品・サービスから得られる収益も縮小する可能性があります。

映像製作及び買付のための投資に関するリスク

当社グループでは、映画をはじめとした各種メディア向けコンテンツやパッケージ商品の製作を、全額出資又は共同出資で行い、製作収益（共同出資の場合は収益分配金）や著作権収入ならびに二次使用権等による収益を確保しております。出資の決定に際しては、事前の市場調査を行うとともに、収益性やリスク要因を検討した上で出資しておりますが、出資等に係る他の関係者や市場の反応を完全に予測することは極めて困難であることに加え、有望な映像作品の獲得競争になるため、希望する映像作品を全て見込みの契約金額で獲得できるとは限りません。これらの要因により、当初計画した収益が確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

映像システム事業に関するリスク

1) 為替変動リスク

当社グループの映像システム事業においては、当社グループが開発製造する映像機器を日本から海外へ輸出するとともに、海外メーカーの映像機器を輸入して国内市場で販売しており、輸出・輸入ともにその取扱額は増加傾向にあります。当社グループでは今後も海外への輸出販売及び海外商材の輸入に注力する考えであり、外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジ及び必要に応じた為替予約を行っておりますが、急激な想定外の為替変動や取引高の増加等があった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 研究開発投資リスク

当社グループは、当連結会計年度において12億2千万円の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果（成果）が必ずしも収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 特定の取引先への依存によるリスク

当社グループが輸入販売するプロフェッショナル用映像機器や、当社グループが製造販売する映像機器に使用する一部の商品については、その商品の特殊性により仕入先社数が限られているものがあります。これらの仕入先に突発的又は予想外の事態が発生し、それらの調達が困難となった場合、その度合いにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

景気変動に関するリスク

当社グループの事業のうちテレビCM関連の制作・ポストプロダクションビジネスは、企業の景気低迷時における広告支出抑制の影響を受け、受注件数及び受注金額が低減する傾向があります。企業の広告支出を収益源とするテレビ番組についても、二次的にはありますが同様の傾向があるため、結果として当社グループの売上に影響する可能性があります。但し、劇場映画やDVD分野は景気や季節要因の影響を比較的受けにくい傾向があることから、当社グループは、景気動向による業績変動を、グループ全体としてはある程度吸収できる事業ポートフォリオの構築に努めております。しかしながら、当社グループの想定以上に企業の広告支出が抑制された場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

売上計上及び収益発生時期に関するリスク

当社グループの事業においては、受注したプロジェクトの規模や内容が予想と大きく乖離する場合や、納入時期が変更となって売上・収益の計上が翌月、翌四半期あるいは翌連結会計年度にずれ込む場合があります。特にCMやテレビ関連の制作・ポストプロ事業は広告主の宣伝広告費の予算執行やテレビ局の番組改編に連動するため他の月に比較して9月及び3月の期末付近に売上や収益が集中する傾向があり、期ずれの額の大きさによっては各々の期間における当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、業務を受託する際に、委託先よりプライバシーマークの取得をはじめとして情報管理の徹底を求められるケースが増加傾向にあり、現時点において、当社の連結子会社である株式会社IMAGICA、株式会社ロボット、株式会社イマジカデジタルスケープ、株式会社IMAGICAイメージワークス及び株式会社ピクスがプライバシーマークを取得しております。当社グループでは引続き従業員の情報管理に対する意識を高めると同時に、社内管理体制を整備し組織的・システム的に対応してまいります。しかしながら、現状のリスク管理水準を超えた不測の事態の発生、あるいは第三者による不正アクセス等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償請求による不測のコストが発生する等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

取引等に伴うリスク

1) 契約書等の取り交わしについて

当社グループの属する映像関連業界においては、類似の内容で受発注を繰り返す傾向が強く、一回ごとの取引において契約書等を取り交わさないケースがあります。当社グループでは取引上のトラブルを未然に回避すべく、取引の基本条件を予め取り交わすとともに、取引に関しては見積書や注文書等の書面を取り交わすよう努めております。現時点において、当社グループではこれらの方法により取引上のトラブルを回避することは可能と考えておりますが、今後におきましては顧客との契約締結に努めていく所存であります。しかしながら、当社グループの要請等にもかかわらず、一部顧客においては諸事情より書面による契約がなされないことが考えられ、その結果、不測の事故又は係争が生じる可能性があります。

2) 作業内容に関するリスク

映像制作業界においては、事前に受注内容の全てを確定させることが難しいうえ、作業の進捗過程で実際の受注内容が変更になる等、最終的な作業内容と取引金額が作品制作完了まで決まらない場合があります。当社グループでは、作品や受注案件ごとに関係各社との事前交渉を確実にを行うほか、制作過程での作業内容管理を徹底すること等により、当初計画した売上との差異を縮小するよう努めておりま

す。しかしながら、作業内容が極端に変更になった場合や、作品受注金額が予定を下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 売上債権管理上のリスク

当社グループの映像技術サービス事業におきましては、比較的小規模な制作プロダクションからの受注も多いため、撮影延期や撮り直し等の理由により制作費が予算を超過した場合、あるいは制作案件が頓挫した場合には、代金の一部又は全部の回収が困難になる可能性があります。当社グループでは、与信及び売掛債権の管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保に関するリスク

映像技術サービス事業を中心とした映像技術分野に要する人材につきましては、従来からの安定した人事制度と、映画を中心とした映像加工・処理分野における当社グループの高いブランド力により必要な人材の確保ができていたものと考えております。しかしながら、加速し続ける映像制作のデジタル化に対応するためのデジタル技術スタッフの補強が競合他社との人材獲得競争に晒されると、市場の需要に対応する人員体制を整えることが現在ほど容易でなくなる可能性があります。映像制作分野においては、高いクリエイティビティ（創造性）と高い専門性、加えて豊富な業界経験を有する人材の確保が必要とされます。当社グループでは、優秀な人材の獲得と育成に力をいれておりますが、場合によっては必要な人材の確保が十分にできない可能性があります。映像システムやL S Iの開発分野においては高度な専門知識を有する開発技術者が必要とされます。日頃より開発技術者の獲得と育成には注力しておりますが、当該技術者の突発的な退職や計画とおりに増員ができない場合も考えられます。

上記のように人材の確保が充分に行えない場合には、当社グループの事業運営に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の保有に関するリスク

当社グループでは、総合映像企業集団としての事業展開をより効果的に進めるために、事業上の提携会社の株式（有価証券）を取得することがあります。株式の取得に際しては、対象企業の経営状況及び将来の事業計画等についての事前調査を行い、当社グループとの事業シナジー・収益性・リスク要因等を総合的に勘案して実施いたしますが、それらの要素を完全に予測することは困難であります。将来、対象企業の事業展開が当初計画を下回る等、企業価値が低下した場合には、当社グループが取得した有価証券に関して減損処理を余儀なくされることもあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、電気通信役務利用放送法（「委託放送事業者」に関わる規則）及び、著作権法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法等の法令及び諸規制の適用を受けております。映像システム事業では国外で事業を展開しているため、各国の法的規制の適用を受けております。当社グループでは、法令遵守を徹底しており、現時点において違反等の問題はございませんが、将来にわたって新たな法令及び諸規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなります。また現行の法令及び各種規制が将来においても引き続きそのままの形で適用されるという保証はなく、その内容が強化された場合や解釈が変化した場合には、業界及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、人材コンサルティング事業のうちの「人材派遣・請負サービス」を構成する一般労働者派遣事業（人材派遣事業）は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制を受け、厚生労働大臣の許可を受けなければ事業を行うことはできません。人材派遣

事業は、派遣される労働者の雇用形態により「特定労働者派遣事業」と「一般労働者派遣事業」に区分されており、特定労働者派遣事業は、派遣される労働者が派遣元に常時雇用されている派遣事業であり、当該事業は届出制となっております。一方、株式会社イマジカデジタルスケープが主に行う一般労働者派遣事業は、派遣を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際にその登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇い入れた上で派遣する派遣事業であり、労働者派遣法第5条に基づき、当該事業は厚生労働大臣による許可制となっております。

更に、「人材紹介サービス」を構成する有料職業紹介事業は、職業安定法の規制を受けており、人材派遣事業と同様に厚生労働大臣の許可を受けなければ事業を行うことはできません。職業紹介事業は、求人及び求職の申込を受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立を斡旋する事業であります。また、有料職業紹介事業とは、職業紹介事業について手数料又は報酬を受けて行う事業であり、職業安定法第30条第1項に基づく厚生労働大臣の許可を受けて行うことができます。

相次ぐ規制緩和により労働力の機動的確保が可能となった反面、景気後退の局面では雇用が維持されなくなり、再び規制強化の機運も高まっており、今後の法改正の如何によっては当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

環境に関する法的規制に関するリスク

当社グループの現像等フィルム処理工程は、東京都品川区東五反田の東京映像センター及び大阪市北区の大阪映像センターにて行われております。当施設は大気汚染防止法、下水道法、東京都下水道条例、騒音・振動規制法等の法令及び諸規程の適用を受けております。特に近年環境に対する意識の高まりや、都市再開発計画により近隣地区の多くが住宅地へ転換されていく中で、環境に関する法的規制が強化される可能性が考えられます。この場合には、法令遵守のための設備投資等、新たな費用が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループが制作又は調達する映像コンテンツは、著作権や肖像権ならびに商標権等多様な知的財産権を含んでおり、当社グループでは各種知的財産権への抵触や侵害が発生しないよう、権利の帰属、範囲及び内容等を契約等により明確にし、事前調査を行う等万全の注意を払っております。

しかしながら、業務処理上の過失、注意義務違反、契約違反や著作権を含む知的財産権の侵害等を理由として、当社グループが顧客や製作者あるいは権利保有者から知的財産権の侵害としてクレームを受けたり、提訴されたりする可能性を完全に排除することはできません。当該クレームの程度と経過によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等に関するリスク

当連結会計年度末現在において、当社グループでは会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生しておりません。今後とも事業運営に係る各種リスクの防止に努めるとともに、法的リスクに対応できる体制を構築するほか、弁護士等の第三者からの助言を受け、法令を遵守した事業運営を行ってまいります。しかしながら当社グループは、当社グループの製品、サービス、作品等の内容に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者又は各種知的財産権の所有者等による訴訟に、直接又は間接的に関与する可能性があり、その程度と経過によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等の発生に関するリスク

当社グループは、多数の映像に係る設備や工場、人材派遣等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下のとおりです。

当社と親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（以下、「IRHD」といいます。）は、当社が会社分割により当社のイメージングシステム事業、ソリューション事業、LSI開発事業（以下、「当社事業」といいます。）を株式会社フォトロン企画（平成22年11月8日に当社の完全子会社として設立しております。以下、「フォトロン企画」といいます。）に承継すること（以下、「本会社分割」といいます。）、同時に当社を存続会社、IRHDを消滅会社とする吸収合併を実施すること（以下、「本合併」といい、「本会社分割」と総称して「本組織再編」といいます。）について合意し、当社とフォトロン企画との間で吸収分割契約書を、当社とIRHDとの間で吸収合併契約書を、それぞれ平成22年11月11日付で締結いたしました。

また、本会社分割及び本合併の効力発生日（平成23年4月1日）において、当社は「株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス」に、当社の完全子会社であるフォトロン企画は「株式会社フォトロン」に商号を変更（以下、商号変更後の会社を各々「新IRHD」、「新フォトロン」といいます。）するとともに、当社の目的を本組織再編後の事業に合わせて変更いたしました。

以上の本組織再編により、当社事業を含む新フォトロンが、持株会社へ移行後の当社（新IRHD）の100%子会社となり、IRHDグループはこれまで以上に一体的な経営を推進してまいります。

本合併の概要は次のとおりです。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、IRHDを消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併期日

平成23年4月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、本合併に際して、効力発生日の前日の最終のIRHDの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有するIRHD普通株式に代わり、それぞれ、その所有するIRHD普通株式の合計額に1.6を乗じた数の当社普通株式を割当交付いたしました。

(4) 合併比率の算定根拠

当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社を、IRHDは株式会社三井住友銀行を、それぞれ第三者算定機関として選定し、合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。

なお、大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）、類似会社比較法及び市場株価法を、株式会社三井住友銀行は、DCF法及び類似会社比率法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、平成23年3月31日現在のIRHDの貸借対照表を基礎とし、資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日をもって引継ぎいたしました。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金	3,244,915千円
事業内容	下記の事業を営む会社の株式保有並びに事業の統括 ・ 撮影、映画用フィルムの現像・プリント、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、複製など各種映像技術サービス ・ 劇場映画、テレビコマーシャル、放送番組等の各種映像の企画制作 ・ 各種映像出版物の企画、制作、発売、販売及びこれらの著作権事業 ・ CSデジタル放送、放送番組の企画制作、編成及び各種メディアへの映像配給 ・ 映像関連機器、CGソフトウェア及びシステムの開発・販売 ・ デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材コンサルティング

本分割の概要は次のとおりです。

(1) 分割の方法

当社を分割会社とし、フォトロン企画を承継会社とする吸収分割であります。

(2) 分割期日

平成23年4月1日

(3) 分割に係る割当の内容

フォトロン企画は当社の完全子会社であるため、本件吸収分割に際して対価の割当はいたしておりません。

(4) 分割に係る割当の算定根拠

フォトロン企画は当社の完全子会社であるため、本件吸収分割に際して対価の割当はいたしておりませんので、該当事項はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

資産

効力発生日において分割会社のイメージングシステム事業、ソリューション事業及びLSI開発事業に属する資産（子会社の株式を含み、不動産及び一部上場株式を除く）

負債

効力発生日において分割会社のイメージングシステム事業、ソリューション事業及びLSI開発事業に属する負債の一切

(6) 承継会社となる会社の概要

資本金	100,000千円
事業内容	民生用及び産業用電子応用システム（CAD関連ソフトウェア、高速度デジタルビデオカメラ・画像処理システム、放送用映像機器、その他）の開発、製造、販売、輸出入

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、イメージングシステム事業においては、ハイエンド及びミドルクラスの次期高速度デジタルビデオカメラの開発並びに付加価値特化型高速度カメラ及び同ソフトウェアの開発を中心に実施いたしました。ソリューション事業では、主力CADソフトウェアの関連製品開発、教育分野向けの映像関連製品の開発及び医療分野向けの映像ネットワーク関連製品の拡張を行いました。LSI開発事業では、映像表示用LSIの開発などを実施いたしました。

（イメージングシステム事業）

ハイエンド機種としてメガピクセルで10,000FPS撮影可能なFastcam S A - Xの開発を実施したほか、ミドルクラス機種向けのセンサーを開発するとともに、自動車衝突実験用にフォーカスした新機種の開発を実施いたしました。また、フィルム、プラスチック業界等、新領域に向けた偏光高速度カメラの開発も行いました。

（ソリューション事業）

CAD関連分野では、昨年開発した主力製品である図脳RAPID16をベースに、上位版の図脳デジタルシートVer.9、建設業向けの図脳RAPID CIVIL Ver.3等の開発に注力しました。教育映像分野に向けては、授業フィードバック型映像学習コミュニケーションツールの拡張や、授業・講義等の自動収録配信システムの開発を実施しました。医用画像分野向けには、OEM用の専用ビューワの開発並びに既存製品のメンテナンスを中心に実施しました。

（LSI開発事業）

前年度に着手したエッジブレンディPの開発を完了しました。

また、話題の3D関連分野では、フラットパネル向け3D対応大規模スケーラ(SCX2)の開発を中心に、3D変換FPGA/ASIC、3DOSDコントローラなどの開発に着手する一方、ワーピングスケーラ(IP00C786)や4画面処理スケーラの開発も進めました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費は、イメージングシステム事業で5億9千1百万円、ソリューション事業で2億1千7百万円、LSI開発事業で3億6百万円、総額では11億1千4百万円となりました。

(注) 研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態の分析)

資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、41億1千5百万円となりました。これは、たな卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、8億7千3百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却及び土地再評価に係る繰延税金資産を取崩したことなどによるものであります。

このような結果、総資産は前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、49億8千9百万円となりました。

2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39.2%減少し、10億6千3百万円となりました。これは、短期借入金の返済などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し、1億4千1百万円となりました。これは、退職給付引当金や役員退職慰労引当金の増加などによるものであります。

このような結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて35.8%減少し、12億5百万円となりました。

3) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、37億8千4百万円となりました。主な減少要因は、土地再評価に係る繰延税金資産を取崩し、土地再評価差額金に計上したことなどであります。

(経営成績の分析)

当連結会計年度における連結売上高は、62億3千3百万円（前年同期比6.4%減）となりました。研究開発投資の抑制など需要の大幅な増加が見られない中、競合他社との競争が激化し、また輸出においては円高の影響により海外競合に対する競争力低下など全般的に苦戦を強いられることとなりました。一方、次年度以降に成果が期待される開発投資や営業戦略たて直しに注力いたしました。

連結営業利益及び連結経常利益は、それぞれ2億9千6百万円（前年同期比51.3%減）、2億8千2百万円（前年同期比54.1%減）となりました。これらは、売上高の減少に加え、販売競争及び価格競争の激化が利益率の低下につながったことなどによるものであります。

こうした結果、連結当期純利益は、1億2千1百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

各セグメント毎の経営成績の分析は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記述のとおりであります。

(キャッシュ・フローの分析)

資金流動性の分析は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記述のとおりであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の方針について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕に記述のとおりであります。

当社グループを取巻く環境は、世界的な企業間競争が一層激化すると予想されますが、将来にわたって安定した事業展開を継続していくために上述の事業リスクを最小限に抑えるべく情報収集や人材育成、強化に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、イメージングシステム事業において1千9百万円、ソリューション事業において2千5百万円、LSI開発事業において3千1百万円、その他2千2百万円、合計9千9百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	イメージングシステム事業 ソリューション事業	事務機器 他	25,263	36		45,587	70,887	127
米沢工場 (山形県米沢市)	イメージングシステム事業	製造設備 他	59,546	3,398	337,974 (27,180.57)	9,894	410,812	24
名古屋営業所 (名古屋市中区)	イメージングシステム事業 ソリューション事業	事務機器 他	980			722	1,702	6
大阪営業所 (大阪市北区)	イメージングシステム事業 ソリューション事業	事務機器 他	2,094			1,205	3,299	13
福岡営業所 (福岡市博多区)	イメージングシステム事業	事務機器 他	15			214	229	2
合計			87,900	3,434	337,974 (27,180.57)	57,623	486,932	172

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォトン メディカル イメージング(株)	本社 (東京都千代田区)	ソリューション事業	事務機器 他				1,903	1,903	14
アイチップス・ テクノロジー(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	LSI開発事業	製造設備 他	7,987	1,387		2,109	11,484	18

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PHOTRON USA, Inc.	本社 (米国カリフォル ニア州)	イメージング システム事業	事務機器 他		2,076		20,371	22,448	8
PHOTRON EUROPE LTD.	本社 (英国バッキンガ ムシャ州)	イメージング システム事業	事務機器 他		4,953		12,359	17,313	5

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 平成23年1月12日開催の臨時株主総会決議により、平成23年4月1日付で定款を変更し、発行可能株式総数は150,000,000株に変更しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,547,550	44,531,567	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	7,547,550	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年9月30日	1,100,000	7,547,550	168,300	504,600	327,800	400,692

(注) 1 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集	
発行価額	306円
資本組入額	153円
発行価格	480円
引受価額	451円
払込金総額	496,100千円

平成23年4月1日付の合併により、発行済株式総数残高は44,531,567株、資本金残高は3,244,915千円、資本準備金残高は1,513,363千円に増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	7	10	3		890	913	
所有株式数(単元)		565,900	5,900	5,204,800	120,000		1,650,500	7,547,100	450
所有株式数の割合(%)		7.50	0.08	68.96	1.59		21.87	100.00	

- (注) 1 自己株式250,111株は、「個人その他」に2,501単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区同心1丁目8-14	5,158	68.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	364	4.83
フォトン従業員持株会	東京都千代田区富士見1丁目1-8	225	2.98
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	200	2.65
長瀬 朋彦	神奈川県藤沢市	79	1.06
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	65	0.86
杉田 義明	東京都杉並区	57	0.76
三井 健司	神奈川県横浜市港南区	52	0.69
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	50	0.66
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	45	0.60
計		6,296	83.42

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式250千株(3.31%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,000	72,970	
単元未満株式	普通株式 450		
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		72,970	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォトロン	東京都千代田区富士見1 丁目1 8	250,000		250,000	3.31
計		250,000		250,000	3.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	69	27
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	250,111		250,111	

3 【配当政策】

当社は、業績や配当性向を考慮しつつ継続的な利益配当及び内部留保を実施していくことを基本方針としております。

国際的な企業間の製品開発競争やコスト削減競争は、さらに激化していくものと思われ、引続き研究開発投資や設備投資等に積極的に取組む考えであります。こうした資金需要に対処していくため内部留保を考慮し、当期期末配当は、平成23年5月26日開催の取締役会において、1株につき10円00銭と決議されました。

なお、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、中間配当の制度も定めております。配当の決定機関は期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月26日 取締役会決議	21,394	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	825	625	665	475	468
最低(円)	500	440	300	273	235

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	430	430	397	370	360	400
最低(円)	385	382	350	332	341	235

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		長瀬 文男	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 三菱商事株式会社 入社 昭和55年8月 株式会社東洋現像所 入社 昭和58年6月 同社取締役 平成2年6月 株式会社イマジカ代表取締役副社長 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成14年4月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス代表取締役社長 平成18年4月 株式会社IMAGICA代表取締役社長執行役員 平成20年3月 株式会社クレアート代表取締役社長(現任) 平成21年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス代表取締役会長 平成23年4月 当社代表取締役会長 グループCEO(現任)	(注)4	403
代表取締役社長 (社長執行役員)		長瀬 朋彦	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 旭硝子株式会社 入社 昭和61年8月 株式会社東洋現像所 入社 平成2年6月 株式会社イマジカ取締役 平成5年6月 当社取締役 平成8年6月 当社代表取締役専務 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 株式会社イマジカ取締役 平成16年6月 当社代表取締役兼社長執行役員 平成18年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス取締役事業執行役員 平成19年6月 当社取締役会長 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス取締役専務執行役員 平成20年3月 株式会社クレアート代表取締役(現任) 平成21年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス代表取締役社長 社長執行役員 平成23年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)4	223
取締役 (常務執行役員)	経営管理管掌	角田 光敏	昭和24年9月25日生	昭和49年4月 株式会社東洋現像所 入社 平成15年1月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス財務部統括部長 平成15年6月 株式会社ロボット監査役(現任) 平成17年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス執行役員 平成18年6月 同社常務執行役員財務部長 平成21年7月 同社取締役常務執行役員経営管理管掌 平成22年6月 株式会社デジタルスケープ(現株式会社イマジカデジタルスケープ)監査役(現任) 平成23年4月 当社取締役常務執行役員経営管理管掌(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		中内 重郎	昭和22年10月3日生	昭和45年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成8年3月 同社取締役管理・財務担当 平成14年4月 同社専務取締役 平成18年2月 有限会社ジェイ・アンド・エヌコンサルティング代表取締役(現任) 平成21年5月 iSoftStone Information Technology Co.,Ltd Chairman for the Japan & Korea Business Group(現任) 平成21年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボットホールディングス社外取締役 平成23年4月 当社社外取締役(現任)	(注)4	1
取締役		北出 継哉	昭和23年10月11日生	昭和47年4月 株式会社東洋現像所 入社 平成8年6月 株式会社イマジカ取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年4月 (旧)株式会社イマジカ・ロボットホールディングス常務取締役 平成16年6月 同社取締役専務執行役員 平成18年4月 同社取締役事業執行役員 平成18年6月 株式会社IMAGICA代表取締役社長執行役員 平成19年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボットホールディングス取締役副社長執行役員兼事業執行役員 平成21年6月 同社取締役 平成22年6月 株式会社ロボット取締役会長(現任) 株式会社IMAGICA取締役会長(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)4	27
常勤監査役		板東 重武	昭和19年9月28日生	昭和43年4月 株式会社東洋現像所 入社 平成16年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボットホールディングス執行役員経営企画室長 平成17年10月 同社執行役員 業務監査室長 平成18年6月 同社常勤監査役 平成19年2月 株式会社IMAGICA監査役(現任) 株式会社IMAGICAティーヴィ監査役(現任) 平成20年6月 当社社外監査役 平成23年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
社外監査役		杉野 翔子	昭和20年8月7日生	昭和48年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 藤林法律事務所 入所 平成6年4月 同事務所パートナー弁護士(現任) 平成19年3月 木徳神糧株式会社社外監査役(現任) 平成20年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボットホールディングス社外監査役 平成23年4月 当社社外監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外監査役		岡田 光一郎	昭和26年2月5日生	昭和48年4月 昭和59年2月 平成元年2月 平成21年6月 平成23年4月	岡田輝彦公認会計士事務所 入所 税理士登録 岡田光一郎税理士事務所 所長 (現任) (旧)株式会社イマジカ・ロボットホールディングス社外監査役 当社社外監査役(現任)	(注)5	
計							662

- (注) 1 取締役社長 長瀬朋彦は、取締役会長 長瀬文男の実弟であります。
- 2 取締役 中内重郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 杉野翔子及び岡田光一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成23年4月1日から1年以内に終了する事業年度のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成23年4月1日から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 6 当社では、機動的かつ効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。提出日現在執行役員は5名からなり、氏名、担当業務は以下のとおりです。
- | | | | |
|--------|-------|---------|---------|
| 社長執行役員 | 長瀬 朋彦 | 経営管理管掌 | 財務・IT担当 |
| 常務執行役員 | 角田 光敏 | 経営企画担当 | 経営企画室長 |
| 執行役員 | 大久保 力 | 総務・人事担当 | 総務部長 |
| 執行役員 | 竹岡 峰夫 | 特命担当 | |
| 執行役員 | 安藤 潤 | | |
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次の通りです。

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
補欠監査役	山本 嘉彦	昭和22年12月23日生	昭和50年3月 昭和50年8月 昭和52年8月 平成18年6月 平成21年6月	公認会計士登録 税理士登録 公認会計士・税理士事務所開設(現任) (旧)株式会社イマジカ・ロボットホールディングス社外監査役 同社社外監査役退任	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

平成23年4月1日合併後の新会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス(以下、「新IRHD」といいます。)は、「誠実な精神をもって映像コミュニケーションにおける新たな価値創造につとめ、人々に楽しい驚きを与える“魔法の工場”をめざす」ことを経営理念に掲げております。これらを実現するためにコーポレート・ガバナンスをグループ経営における重要課題の一つであると認識し、経営の透明性向上、コンプライアンス遵守及び意思決定の迅速化を追求すべく各種施策に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

a. 取締役及び取締役会について

平成23年6月24日現在取締役5名(うち社外取締役1名)の体制にて、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役会は、取締役会規程に基づき定例取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、法令及び定款に定められた事項及び経営上の重要事項について決議しております。

b. 執行役員制度について

新IRHDは、意思決定の迅速化と外部環境への的確な対応を図るため、意思決定監督機能と業務執行機能を分離し、執行役員制度を採用いたしております。平成23年6月24日現在執行役員は、5名(取締役兼任2名)の体制をとっております。

c. 監査役及び監査役会について

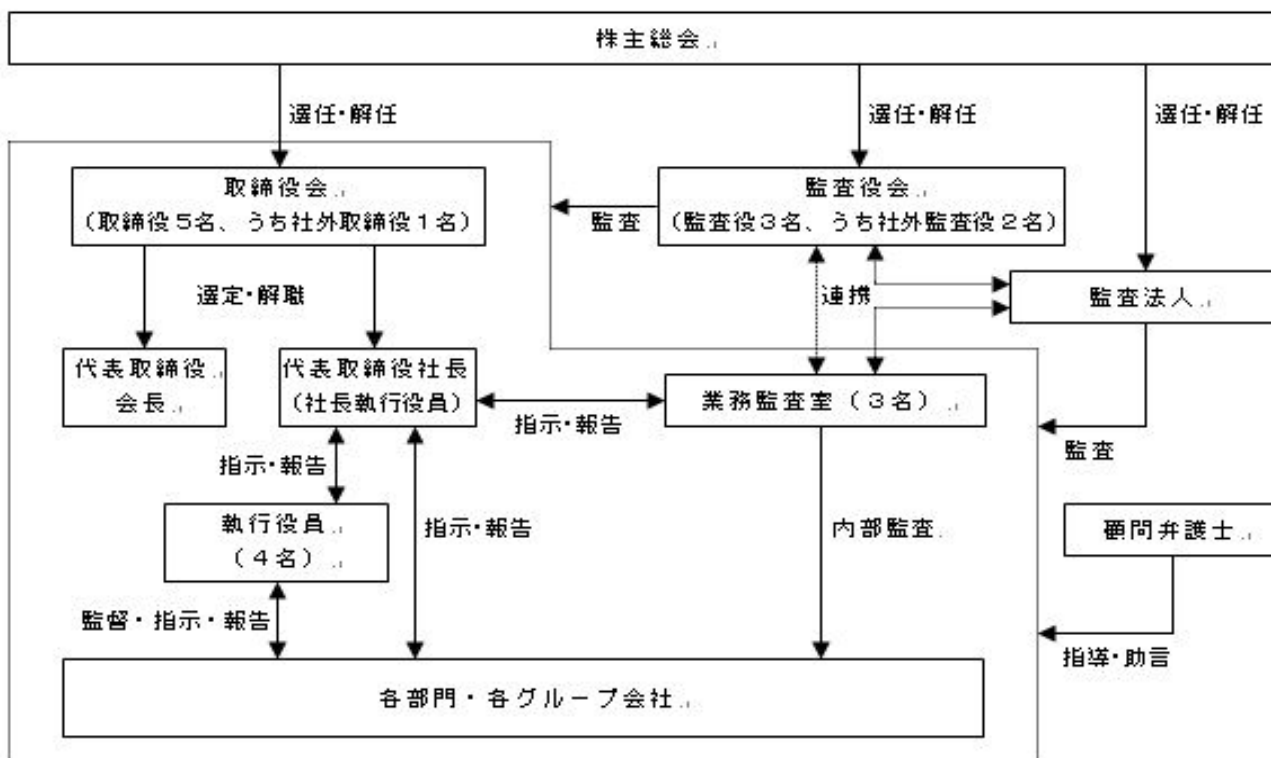
新IRHDは監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名を含む監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しております。各監査役は、監査役会で定めた業務分担に基づき、取締役会他重要な会議等への出席や重要な決裁書類等の閲覧を通じて、監査を行っております。

d. 計画進捗会議について

持株会社である新IRHDは、グループ各社の事業推進状況をモニタリングする機能を担う「計画進捗会議」を設置しております。「計画進捗会議」は、毎月1回定例開催し、当会議において確認された事項により、取締役会に対し、必要な業績ならびに事業状況の報告を行っております。

会社の機関及び内部統制の仕組み

(平成23年6月24日現在)



内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備については、平成23年4月1日開催の取締役会において整備すべき体制を以下のとおり決議し、同決議のもと整備を推進しており、年度毎にその進捗状況をレビューし見直しを行ってまいります。

1) 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

新IRHDは、取締役会において企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を定め、取締役・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範とします。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育等を行うほか、コンプライアンス上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として情報・相談窓口を設置します。また、新IRHDは社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応します。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程等の社内諸規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとし、

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会において定めるリスク管理に関する基本方針に基づき、新IRHD各部門において個別リスクの洗い出しとその評価、対応すべき優先度、リスク管理の方法等を審議するとともに、定期的なモニタリングとリスク顕在化時点における対応策を図ります。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役・従業員が共有する全社的な目標を定めるとともに、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図ります。

(1) 職務権限・意思決定ルールに関する社内諸規程の制定

(2) 執行役員制度の採用

(3) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算設定及びITを活用した業績管理の実施

(4) 取締役会及び計画進捗会議による月次業績のレビューと改善策の実施

5) 新IRHD及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

新IRHDは、持株会社として全体最適の観点から必要な経営資源配分を行います。またグループ会社管理規程に従い、各社の自主性を尊重しつつ、グループ各社の業務の適正を確保します。

また業務監査室は、新IRHD及びグループ各社の内部監査を適時行います。

6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理規程等を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図ります。業務監査室は財務報告に係る内部統制について独立的評価を行います。

7) 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務執行のため、必要に応じて監査役スタッフを置くこととし、そのスタッフの人事考課は監査役が行い、人事異動については、監査役の意見を尊重するものとし、

8) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、新IRHD及び新IRHDグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス通報・相談窓口による通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定します。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長及び監査法人との間でそれぞれ定期的に意見交換会を開催し、相互の連携を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

1) 内部監査の状況

新IRHDは、社長直轄の独立した内部監査部門として、「業務監査室」を設置して3名の専従者を置いております。同室は当社ならびにグループ会社を対象として、内部監査規程及び年間監査計画に基づき、重要決裁事項及び法令・規程の遵守状況の確認、事業効率性に関する監査等を実施して監査報告書を社長宛に提出しております。さらに監査結果によっては必要に応じて当該部署に書面にて業務の改善勧告を行い、必要なフォローを実施しております。

2) 監査役監査の状況

新IRHD監査役は監査役の独任制を遵守しながらも、効率的かつ漏れのない監査を実施するため、監査計画に基づき、取締役及び使用人の業務執行状況の監査、内部統制の整備・運用状況についての監査、主要なグループ会社の管理状況についての監査を行っております。なお、監査において発見した問題点につきましては、社長と適宜協議を行い、解消を図っております。

3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

業務監査室と監査役の相互連携といたしまして定期的に会合をもち監査要点の検討等の協議を適宜行っております。

監査役と監査法人の相互連携といたしまして、監査役は監査法人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、意見交換を開催し、監査上の留意事項について情報交換をおこなっております。

監査法人と業務監査室の相互連携といたしまして、業務監査室は内部統制の実施にあたり、監査法人との調整を行い、必要がある場合は監査法人監査を能率的に遂行するため、これに協力いたしております。

会計監査の状況

当社（旧株式会社フォトロン）の会計監査業務を執行した公認会計士は高木勇氏及び池田哲雄氏の2名であり、太陽ASG有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名であります。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。なお、高木勇氏の監査年数は5年、池田哲雄氏の監査年数は3年であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

新IRHDは提出日現在、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

新IRHDのリスク管理体制は、取締役会において定めるリスク管理に関する基本方針に基づき、当社各部門において個別リスクの洗い出しとその評価、対応すべき優先度、リスク管理の方法等を審議するとともに、定期的なモニタリングとリスク顕在化時点における対応策を図っております。また、法的規制や知的財産権に関するリスクに対しては、総務部に法務専門家を置く一方、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結して、必要な助言と指導を受ける体制を講じております。

(3) 役員報酬等

当社（旧株式会社フォトロン）の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	退職慰労金	
取締役	89,589	82,680	6,909		4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,369	5,760	609		2
社外役員					

当社（旧株式会社フォトロン）の役員ごとの連結報酬等報酬の総額が1億円以上の役員はおりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

職務内容及び保有資質等を勘案した基礎報酬を設定し、その上に業績及びマネジメントの成果に基づく業績報酬を加味して報酬の総額を決定しております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

新IRHDと社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該社外取締役及び社外監査役の、契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

新IRHDの取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

新IRHDは、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

新IRHDは機動的な配当政策及び資本政策を遂行するため、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項、並びに毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことにつき、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

新IRHDは、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計 24,161千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)UKCホールディングス	2,250	2,812	取引関係維持・向上のため
萬世電機(株)	4,000	1,604	取引関係維持・向上のため
日本電計(株)	20,000	7,580	取引関係維持・向上のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)UKCホールディングス	2,250	2,385	取引関係維持・向上のため
萬世電機(株)	4,000	1,496	取引関係維持・向上のため
日本電計(株)	20,000	10,280	取引関係維持・向上のため
(株)フォトリックラティス	200	10,000	取引関係維持・向上のため

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,800		16,800	
連結子会社				
計	16,800		16,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査及び内部統制監査の業務内容について工数等に基づく見積りを会計監査人から提出いただき、その内容を見た上で世間水準を考慮しながら、会計監査人と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また各種研修への参加等により情報収集及び共有化に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338,523	1,837,536
受取手形及び売掛金	1,691,805	1,195,650
たな卸資産	¹ 560,834	¹ 832,698
繰延税金資産	68,040	80,672
その他	102,453	169,339
流動資産合計	4,761,655	4,115,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,843	499,851
減価償却累計額	391,517	403,963
建物及び構築物（純額）	107,325	95,888
機械装置及び運搬具	102,465	100,831
減価償却累計額	85,034	88,979
機械装置及び運搬具（純額）	17,431	11,852
土地	³ 337,974	³ 337,974
その他	460,188	487,276
減価償却累計額	365,259	390,832
減損損失累計額	2,160	2,076
その他（純額）	92,767	94,367
有形固定資産合計	555,499	540,082
無形固定資産		
ソフトウェア	54,745	53,625
その他	7,918	39,405
無形固定資産合計	62,664	93,031
投資その他の資産		
投資有価証券	11,996	24,161
関係会社株式	² 30,300	² 31,300
敷金及び保証金	128,889	110,948
繰延税金資産	60,627	38,934
再評価に係る繰延税金資産	³ 21,011	-
その他	38,800	35,199
投資その他の資産合計	291,624	240,542
固定資産合計	909,788	873,655
資産合計	5,671,444	4,989,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	598,230	579,431
短期借入金	750,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
未払金	51,299	64,456
未払法人税等	50,357	36,635
繰延税金負債	3,481	4,226
賞与引当金	42,066	44,396
その他	204,712	184,331
流動負債合計	1,750,148	1,063,478
固定負債		
長期末払金	46,924	45,087
繰延税金負債	4,745	10,948
退職給付引当金	22,726	25,155
役員退職慰労引当金	48,469	54,877
その他	3,929	5,784
固定負債合計	126,795	141,853
負債合計	1,876,944	1,205,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	3,030,281	3,078,361
自己株式	108,771	108,799
株主資本合計	3,826,802	3,874,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035	248
繰延ヘッジ損益	1,254	2,624
土地再評価差額金	3 30,486	3 51,497
為替換算調整勘定	137,691	169,469
その他の包括利益累計額合計	170,468	223,343
少数株主持分	138,165	132,710
純資産合計	3,794,499	3,784,221
負債純資産合計	5,671,444	4,989,553

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,662,347	6,233,796
売上原価	1 2,849,370	1 2,612,742
売上総利益	3,812,977	3,621,054
販売費及び一般管理費	2, 3 3,204,563	2, 3 3,324,933
営業利益	608,413	296,120
営業外収益		
受取利息	6,676	15,285
受取配当金	397	273
受取賃貸料	23,053	23,113
雑収入	8,863	4,073
営業外収益合計	38,990	42,745
営業外費用		
支払利息	12,244	10,730
為替差損	19,496	45,585
雑損失	46	17
営業外費用合計	31,787	56,334
経常利益	615,617	282,532
特別利益		
固定資産売却益	4 9,718	4 3,339
保険解約返戻金	17,280	-
負ののれん発生益	-	1,097
特別利益合計	26,999	4,437
特別損失		
固定資産売却損	5 322	5 532
固定資産除却損	6 3,020	6 130
投資有価証券評価損	12,500	-
役員退職慰労金	17,098	-
減損損失	7 2,236	-
持分変動損失	-	258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,282
特別損失合計	35,177	15,204
税金等調整前当期純利益	607,438	271,765
法人税、住民税及び事業税	198,032	96,273
過年度法人税等	-	33,354
法人税等調整額	40,766	16,525
法人税等合計	238,798	146,153
少数株主損益調整前当期純利益	-	125,611
少数株主利益	7,599	4,556
当期純利益	361,039	121,055

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	125,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,283
繰延ヘッジ損益	-	1,369
土地再評価差額金	-	21,011
為替換算調整勘定	-	31,777
その他の包括利益合計	-	² 52,874
包括利益	-	¹ 72,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	68,180
少数株主に係る包括利益	-	4,556

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	504,600	504,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	504,600	504,600
資本剰余金		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,692	400,692
利益剰余金		
前期末残高	2,742,216	3,030,281
当期変動額		
剰余金の配当	72,975	72,975
当期純利益	361,039	121,055
当期変動額合計	288,064	48,080
当期末残高	3,030,281	3,078,361
自己株式		
前期末残高	108,771	108,771
当期変動額		
自己株式の取得	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	108,771	108,799
株主資本合計		
前期末残高	3,538,737	3,826,802
当期変動額		
剰余金の配当	72,975	72,975
当期純利益	361,039	121,055
自己株式の取得	-	27
当期変動額合計	288,064	48,052
当期末残高	3,826,802	3,874,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,872	1,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,836	1,283
当期変動額合計	8,836	1,283
当期末残高	1,035	248
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,741	1,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,486	1,369
当期変動額合計	11,486	1,369
当期末残高	1,254	2,624
土地再評価差額金		
前期末残高	30,486	30,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	21,011
当期変動額合計	-	21,011
当期末残高	30,486	51,497
為替換算調整勘定		
前期末残高	159,996	137,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,304	31,777
当期変動額合計	22,304	31,777
当期末残高	137,691	169,469
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	213,096	170,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,627	52,874
当期変動額合計	42,627	52,874
当期末残高	170,468	223,343
少数株主持分		
前期末残高	131,614	138,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,551	5,455
当期変動額合計	6,551	5,455
当期末残高	138,165	132,710
純資産合計		
前期末残高	3,457,256	3,794,499
当期変動額		
剰余金の配当	72,975	72,975
当期純利益	361,039	121,055
自己株式の取得	-	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,178	58,330
当期変動額合計	337,242	10,277
当期末残高	3,794,499	3,784,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	607,438	271,765
減価償却費	92,197	84,264
負ののれん発生益	-	1,097
減損損失	2,236	-
持分変動損益(は益)	-	258
為替差損益(は益)	24	1,118
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,964	2,429
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,213	6,408
賞与引当金の増減額(は減少)	683	2,330
投資有価証券評価損益(は益)	12,500	-
有形固定資産売却損益(は益)	9,396	2,806
有形固定資産処分損益(は益)	3,020	130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,282
受取利息及び受取配当金	7,073	15,558
支払利息	12,244	10,730
売上債権の増減額(は増加)	400,853	465,442
たな卸資産の増減額(は増加)	206,986	282,088
仕入債務の増減額(は減少)	45,944	667
その他の資産の増減額(は増加)	38,010	74,279
その他の負債の増減額(は減少)	23,803	1,134
小計	465,606	483,797
利息及び配当金の受取額	7,073	15,558
利息の支払額	11,424	9,211
法人税等の支払額	307,801	142,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,454	347,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	178,751	-
定期預金の払戻による収入	160,141	15,881
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	29,427	51,660
有形固定資産の売却による収入	22,870	8,434
無形固定資産の取得による支出	26,792	47,391
子会社株式の取得による支出	-	10,640
子会社の自己株式の処分による収入	-	3,040
貸付金の回収による収入	2,490	2,520
その他	4,609	763
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,078	89,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	100,000	50,000
自己株式の取得による支出	-	27
配当金の支払額	72,975	72,975
少数株主への配当金の支払額	1,048	1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,023	724,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,134	17,164
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,217	483,125
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,695	2,319,913
現金及び現金同等物の期末残高	2,319,913	1,836,787

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フォトロン メディカル イメージング株式会社 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フォトロン メディカル イメージング株式会社 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. 株式会社フォトロン企画</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. 株式会社フォトロン企画</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 製品及び商品 移動平均法 原材料及び仕掛品 総平均法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 7～31年 機械装置 9～11年 工具器具備品 2～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p> 製品及び商品 同左 原材料及び仕掛品 同左 有形固定資産 同左</p> <p> 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,440千円減少し、税金等調整前当期純利益は、16,722千円減少しております。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 たな卸資産の内訳	商品及び製品 277,494千円 原材料 254,006千円 仕掛品 29,332千円	商品及び製品 379,082千円 原材料 312,449千円 仕掛品 141,166千円
2 非連結子会社に対するもの	関係会社株式 30,300千円	関係会社株式 31,300千円
3 土地再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 54,834千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上してはりましたが、当連結会計年度において回収可能性を検討した結果、再評価に係る繰延税金資産を取崩し、これを全額「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 73,132千円</p>
4 手形割引	輸出手形割引高 33,831千円	輸出手形割引高 42,201千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価	4,904千円	売上原価
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	給与手当	732,499千円	給与手当	767,833千円
	退職給付引当金繰入額	846千円	退職給付引当金繰入額	1,309千円
	役員退職慰労引当金繰入額	9,981千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,333千円
	賞与引当金繰入額	23,700千円	賞与引当金繰入額	26,406千円
	減価償却費	43,454千円	減価償却費	41,318千円
	研究開発費	1,117,184千円	研究開発費	1,114,980千円
	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		1,117,184千円	
4 固定資産売却益の内訳	その他	9,718千円	その他	3,339千円
5 固定資産売却損の内訳	機械装置及び運搬具	322千円	その他	532千円
6 固定資産除却損の内訳	その他	3,020千円	その他	130千円
7 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
	場所	用途	種類	
	東京都千代田区	サーバー等	その他有形固定資産	
	当社グループは、事業分野別にグルーピングしております。Solution Systemsにおいて、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を全額減額し、2,236千円を減損損失として特別損失に計上しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	403,667千円
少数株主に係る包括利益	7,599千円
計	411,266千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の有価証券評価差額金	8,836千円
繰延ヘッジ損益	11,486千円
為替換算調整勘定	22,304千円
計	42,627千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550			7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,042			250,042

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	72,975	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,975	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550			7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,042	69		250,111

(注) 増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	72,975	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	21,394	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,338,523千円	現金及び預金勘定 1,837,536千円
預入期間が3か月を超える定期預金 18,610千円	預入期間が3か月を超える定期預金 748千円
現金及び現金同等物 <u>2,319,913千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,836,787千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 14,424千円	1年内 17,567千円
1年超 22,554千円	1年超 27,782千円
合計 <u>36,978千円</u>	合計 <u>45,350千円</u>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在いたします。外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに晒されておりますが、対象債権の範囲内で必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引関係等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在いたします。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとに期日及び残高の管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、為替相場の状況により、必要に応じて半年を限度として輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権に対する先物為替予約を行ってヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引関係等を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、半年ごとに執行役員連絡会で基本方針を承認し、財務経理部が取引の実行及び残高管理等を行っております。先物為替予約取引は、為替変動の状況を勘案して外貨建取引の発生見込残高を超えない範囲で実施しております。また、取引実績は担当役員を通して執行役員連絡会に報告が行われております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

自己資金の潤沢な状況が続いており、大口の商品仕入などに備えて短期の借入を行っておりますが、財務経理部において常時資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,338,523	2,338,523	
(2)受取手形及び売掛金	1,691,805	1,691,805	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	11,996	11,996	
資産計	4,042,325	4,042,325	
(1)買掛金	598,230	598,230	
(2)短期借入金	750,000	750,000	
(3)1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000	
負債計	1,398,230	1,398,230	
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	83,717	83,717	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	81,513	83,628	2,115
デリバティブ取引計	165,230	167,345	2,115

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

その他有価証券の当連結会計年度中の売却はありませんが、株式の減損処理により減損損失12,500千円を計上しております。詳細は「有価証券関係」注記に記述のとおりであります。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、「デリバティブ関係」注記に記述のとおりであります。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、「デリバティブ関係」注記に記述のとおりであります。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	2,338,523			
受取手形及び売掛金	1,691,805			
合計	4,030,328			

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在いたします。外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに晒されておりますが、対象債権の範囲内で必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引関係等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在いたします。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとに期日及び残高の管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、為替相場の状況により、必要に応じて半年を限度として輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権に対する先物為替予約を行ってヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引関係等を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、半年ごとに執行役員連絡会で基本方針を承認し、財務経理部が取引の実行及び残高管理等を行っております。先物為替予約取引は、為替変動の状況を勘案して外貨建取引の発生見込残高を超えない範囲で実施しております。また、取引実績は担当役員を通して執行役員連絡会に報告が行われております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

自己資金の潤沢な状況が続いており、大口の商品仕入などに備えて短期の借入を行っておりますが、財務経理部において常時資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,837,536	1,837,536	
(2)受取手形及び売掛金	1,195,650	1,195,650	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	14,161	14,161	
資産計	3,047,347	3,047,347	
(1)買掛金	579,431	579,431	
(2)短期借入金	150,000	150,000	
負債計	729,431	729,431	
デリバティブ取引 (1)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,810)	(4,810)	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(4,425)	(4,425)	
デリバティブ取引計	(9,235)	(9,235)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記に記述のとおりであります。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、「デリバティブ関係」注記に記述のとおりであります。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、「デリバティブ関係」注記に記述のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10,000

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	1,833,703			
受取手形及び売掛金	1,195,650			
合 計	3,033,186			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	7,580	7,320	260
2 債券			
3 その他			
小計	7,580	7,320	260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	4,416	6,422	2,005
2 債券			
3 その他			
小計	4,416	6,422	2,005
合計	11,996	13,742	1,745

2 減損処理を行った有価証券

投資有価証券(その他有価証券の株式)について、12,500千円減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券

	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	10,280	7,320	2,960
2 債券			
3 その他			
小計	10,280	7,320	2,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	3,881	6,422	2,541
2 債券			
3 その他			
小計	3,881	6,422	2,541
合計	14,161	13,742	418

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

区 分	デリバティブ取引 の種類等	契約額等		時 価	評価損益	当該時価の 算定方法
			うち1年超			
市場取引 以外の取引	為替予約取引					先物為替相場に よっております。
	売建 米ドル	81,546		83,717	2,170	
合 計		81,546		83,717	2,170	

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主な ヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引					先物為替相場に よっております。
	売建 米ドル	売掛金	83,628		83,628	
合 計			83,628		83,628	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

区 分	デリバティブ取引 の種類等	契約額等		時 価	評価損益	当該時価の 算定方法
			うち1年超			
市場取引 以外の取引	為替予約取引					先物為替相場に よっております。
	売建 ユーロ	136,056		4,810	4,810	
合 計		136,056		4,810	4,810	

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主な ヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引					先物為替相場に よっております。
	売建 ユーロ	売掛金	135,951		4,425	
合 計			135,951		4,425	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職金給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、前払退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職金給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) 退職給付債務 22,726千円 年金資産 退職給付引当金(+) 22,726千円	2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日) 退職給付債務 25,155千円 年金資産 退職給付引当金(+) 25,155千円
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 43,882千円	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 45,985千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰越欠損金 9,942千円</p> <p>賞与引当金 19,660千円</p> <p>未払事業税 2,866千円</p> <p>未実現利益 35,343千円</p> <p>その他 10,480千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 78,291千円</p> <p>評価性引当額 10,251千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 68,040千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰越欠損金 1,668千円</p> <p>長期未払金 19,099千円</p> <p>退職給付引当金 9,250千円</p> <p>役員退職慰労引当金 19,728千円</p> <p>その他 12,952千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 62,697千円</p> <p>評価性引当額 2,070千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 60,627千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他 3,481千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)合計 3,481千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他 4,745千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 4,745千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 120,440千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 20,605千円</p> <p>未払事業税 3,173千円</p> <p>未実現利益 40,893千円</p> <p>その他 16,001千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 80,672千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>長期未払金 18,350千円</p> <p>退職給付引当金 10,239千円</p> <p>役員退職慰労引当金 22,336千円</p> <p>その他 25,596千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 76,521千円</p> <p>評価性引当額 37,587千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 38,934千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他 4,226千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)合計 4,226千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他 10,948千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 10,948千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 104,431千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 2.3%</p> <p>住民税均等割額 0.9%</p> <p>試験研究費税額控除 5.8%</p> <p>留保金課税 1.2%</p> <p>評価性引当額 9.3%</p> <p>海外子会社税率差等 0.3%</p> <p>過年度法人税等 3.9%</p> <p>海外子会社留保利益に係る税効果 2.1%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.8%</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

(1)当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は15年と見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は36,600千円であります。また、資産除去債務の期中における増減はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,617,393	1,044,954	6,662,347		6,662,347
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,415	2,415	(2,415)	
計	5,617,393	1,047,369	6,664,762	(2,415)	6,662,347
営業費用	5,063,939	992,409	6,056,348	(2,415)	6,053,933
営業利益	553,454	54,959	608,413		608,413
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,797,204	874,790	5,671,995	(551)	5,671,444
減価償却費	78,585	13,612	92,197		92,197
減損損失	2,236		2,236		2,236
資本的支出	51,507	6,462	57,969		57,969

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	4,857,745	787,097	1,017,504	6,662,347		6,662,347
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,218,062	28,832	15,749	1,262,644	(1,262,644)	
計	6,075,807	815,930	1,033,253	7,924,992	(1,262,644)	6,662,347
営業費用	5,653,211	766,624	889,212	7,309,048	(1,255,114)	6,053,933
営業利益	422,596	49,306	144,041	615,944	(7,530)	608,413
資産	5,635,787	284,682	489,948	6,410,418	(738,974)	5,671,444

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米・・・米国
 (2)欧州・・・英国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	899,487	1,018,788	355,805	2,274,081
連結売上高(千円)				6,662,347
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	13.5	15.3	5.3	34.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・中国、韓国

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、L S I開発においては連結子会社であるアイチップス・テクノロジー(株)が、医用画像機器においては連結子会社であるフォトロン メディカル イメージング(株)が、その取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎として、類似の製品・サービスについては意思決定や業績評価を取りまとめる単位をセグメントとして構成されており、「イメージングシステム事業」「ソリューション事業」及び「L S I開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「イメージングシステム事業」は、高速度デジタルビデオカメラ等の製造販売を行っております。「ソリューション事業」は、プロフェッショナル向け映像機器、教育関連映像機器、CADソフトウェア及び医用画像機器等の製造販売及び輸入販売を行っております。「L S I開発事業」は、画像処理用L S Iの開発及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	イメージング システム	ソリュー ション	L S I 開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,475,211	2,142,181	1,044,954	6,662,347		6,662,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,415	2,415	2,415	
計	3,475,211	2,142,181	1,047,369	6,664,762	2,415	6,662,347
セグメント利益又は損失()	557,532	4,078	54,959	608,413		608,413
セグメント資産	1,587,416	868,182	345,460	2,801,059	2,870,384	5,671,444
セグメント負債	374,241	199,991	71,793	646,026	1,230,917	1,876,944
その他の項目						
減価償却費	48,531	6,329	13,612	68,473	23,723	92,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,341	7,918	6,462	46,721	9,497	56,219

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産の調整額2,870,384千円は報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。
3. セグメント負債の調整額1,230,917千円は報告セグメントに帰属しない全社負債等であります。
4. その他の項目の調整額、減価償却費23,723千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額9,497千円は報告セグメントに帰属しない全社資産等に関わるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	イメージング システム	ソリュー ション	L S I 開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,268,768	1,886,017	1,079,011	6,233,796		6,233,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高			4,008	4,008	4,008	
計	3,268,768	1,886,017	1,083,019	6,237,804	4,008	6,233,796
セグメント利益又は損失()	283,828	34,044	46,336	296,120		296,120
セグメント資産	1,807,793	538,423	234,671	2,580,887	2,408,666	4,989,553
セグメント負債	350,393	225,470	47,853	623,718	581,613	1,205,332
その他の項目						
減価償却費	37,583	9,906	15,341	62,831	21,432	84,264
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,489	25,403	31,656	76,548	22,503	99,051

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産の調整額2,408,666千円は報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。
3. セグメント負債の調整額581,613千円は報告セグメントに帰属しない全社負債等であります。
4. その他の項目の調整額、減価償却費21,432千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額22,503千円は報告セグメントに帰属しない全社資産等に関わるものであります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
3,937,900	981,340	937,270	377,285	6,233,796

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
500,320	22,448	17,313		540,082

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
インターニックス(株)	655,462	L S I 開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

LSI開発事業において少数株主から自己株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、1,097千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区	2,740,315	持株会社	(被所有)直接70.68	役員兼任1名	資金の預入	1,001,560		
							資金の払出	1,001,560		
							受取利息	2,532	未収入金	971

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入及び払出は、イマジカ・ロボットグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、当社と(株)イマジカ・ロボットホールディングスとの間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)イマジカ・ロボットホールディングス (非上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区	2,740,315	持株会社	(被所有)直接70.68	役員兼任1名CMSへの参加	資金の預入	3,513,009		
							資金の払出	3,513,009		
							受取利息	11,038		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入及び払出は、イマジカ・ロボットグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、当社と(株)イマジカ・ロボットホールディングスとの間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区	2,740,315	持株会社	(被所有)直接70.68	CMSへの参加	資金の預入	1,007,558		
							資金の払出	1,007,375		
							受取利息	3,355	短期貸付金	367

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入及び払出は、イマジカ・ロボットグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、連結子会社アイチップス・テクノロジー(株)と(株)イマジカ・ロボットホールディングスとの間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)イマジカ・ロボットホールディングス (非上場)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	501円04銭	1株当たり純資産額	500円38銭
1株当たり当期純利益	49円47銭	1株当たり当期純利益	16円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,794,499	3,784,221
普通株式に係る純資産額(千円)	3,656,333	3,651,511
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	138,165	132,710
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,042	250,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,508	7,297,439

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	361,039	121,055
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,039	121,055
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

グループ組織再編について

当社及び当社の親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス(以下、「旧IRHD」という。)は、各々平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年1月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で、当社を存続会社、旧IRHDを消滅会社として吸収合併(以下、「本合併」という。)を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更いたしました。

また、当社は、平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年1月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で当社(旧株式会社フォトロン)の既存事業について、当社の子会社である株式会社フォトロン企画(以下、「フォトロン企画」という。)を承継会社として吸収分割(以下、「本会社分割」という。)を行い、承継会社は商号を株式会社フォトロンに変更いたしました。

(1) 組織再編の目的

本組織再編を行うことによって、当社事業においては事業ポートフォリオを多様化し、IRHDグループの有する様々な経営資源をより容易に利用することが可能となり、また、IRHDグループ全体としても、効率的な人材活用を含め、グループ内の経営資源をより一層有効に活用することが可能となります。このように本組織再編は、当社を含むIRHDグループ全体としての企業価値を維持向上させるために、両社の関係をより強化し、一体となって事業拡大を図り、持株会社による機動的な意思決定に基づき、各々の経営資源等を最大限に相互補完・有効活用することを目的としています。

(2) 本合併の概要

合併の方式

当社を存続会社、旧IRHDを消滅会社とする吸収合併

(存続会社の商号は、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスへ変更)

合併比率

会社名	旧IRHD	当社
合併比率	1.6	1

合併による新株式の割当て

当社(旧株式会社フォトロン)は、効力発生日前日の最終の旧IRHDの株主名簿に記録または記載された株主(但し、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第785条の規定に基づきその有する株式の買取を請求した当社の株主を除きます。)に対し、その所有する株式数に1.6を乗じた数の当社の普通株式を交付いたしました。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(3) 本会社分割の概要

会社分割の方式

当社を分割会社、フォトロン企画を承継会社とする吸収分割

(承継会社の商号は、株式会社フォトロンへ変更)

会社分割に係る割当ての内容

完全親子会社間の取引であるため、株式の割当てその他の対価の交付は行われません。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき共通支配下の取引として会計処理を行いました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	150,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	800,000	150,000		

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を掲載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,489,055	1,463,704	1,451,899	1,829,137
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	53,530	59,536	45,275	113,421
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	22,213	49,387	32,369	61,512
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	3.04	6.77	4.44	8.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,500	651,973
受取手形	48,964	48,443
売掛金	1,198,021	1,092,363
商品及び製品	148,641	198,947
原材料	252,784	312,449
仕掛品	29,332	141,166
前払費用	55,875	54,605
繰延税金資産	25,958	30,295
未収還付法人税等	-	22,193
未収消費税等	-	20,261
その他	1,233	2,080
流動資産合計	3,170,313	2,574,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	447,803	448,811
減価償却累計額	351,361	361,355
建物（純額）	96,441	87,456
構築物	37,405	37,405
減価償却累計額	36,574	36,961
構築物（純額）	831	444
機械及び装置	20,244	20,244
減価償却累計額	15,451	16,809
機械及び装置（純額）	4,792	3,434
工具、器具及び備品	343,852	375,192
減価償却累計額	291,732	315,492
減損損失累計額	2,160	2,076
工具、器具及び備品（純額）	49,959	57,623
土地	337,974	337,974
有形固定資産合計	489,998	486,932
無形固定資産		
ソフトウェア	30,473	33,486
電話加入権	6,432	6,432
無形固定資産合計	36,905	39,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,996	24,161
関係会社株式	530,497	542,137
従業員に対する長期貸付金	30,935	28,415
長期前払費用	2,064	983
敷金及び保証金	99,044	81,956
繰延税金資産	51,330	28,261
再評価に係る繰延税金資産	3 21,011	-
その他	5,800	5,800
投資その他の資産合計	752,679	711,714
固定資産合計	1,279,583	1,238,566
資産合計	4,449,896	3,813,348
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,992	406,879
短期借入金	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
未払金	38,881	54,724
未払法人税等	19,759	9,313
未払消費税等	994	-
未払費用	21,232	17,018
前受金	71,317	40,307
預り金	51,547	47,275
賞与引当金	41,571	43,316
為替予約	4,286	9,235
流動負債合計	1,316,583	628,072
固定負債		
長期末払金	46,924	45,087
役員退職慰労引当金	47,542	53,523
長期預り保証金	3,929	3,931
固定負債合計	98,396	102,541
負債合計	1,414,980	730,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金		
資本準備金	400,692	400,692
資本剰余金合計	400,692	400,692
利益剰余金		
利益準備金	83,074	83,074
その他利益剰余金		
別途積立金	628,200	628,200
繰越利益剰余金	1,559,896	1,628,840
利益剰余金合計	2,271,171	2,340,115
自己株式	108,771	108,799
株主資本合計	3,067,692	3,136,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,035	248
繰延ヘッジ損益	1,254	2,624
土地再評価差額金	3 30,486	3 51,497
評価・換算差額等合計	32,776	53,874
純資産合計	3,034,915	3,082,734
負債純資産合計	4,449,896	3,813,348

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,110,207	3,193,860
商品売上高	1,523,780	1,094,502
売上高合計	2,463,988	2,428,362
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	153,456	95,154
当期製品製造原価	989,031	1,181,815
合計	1,142,488	1,276,970
製品他勘定振替高	124,163	118,869
製品期末たな卸高	95,154	153,527
製品売上原価	1,023,170	1,104,573
商品売上原価		
商品期首たな卸高	51,131	53,487
当期商品仕入高	999,694	670,711
合計	1,050,826	724,199
商品他勘定振替高	14,972	18,847
商品期末たな卸高	53,487	45,420
商品売上原価	992,366	669,931
売上原価合計	3,201,536	3,174,504
売上総利益	2,618,451	2,513,858
販売費及び一般管理費		
通信費	21,545	20,061
荷造運搬費	39,145	39,636
広告宣伝費	59,518	62,280
役員報酬	87,150	88,440
給料及び手当	592,668	616,996
賞与	79,264	74,209
賞与引当金繰入額	23,205	25,326
退職給付費用	27,535	28,864
役員退職慰労引当金繰入額	9,591	9,906
福利厚生費	107,393	112,588
旅費及び交通費	88,137	78,465
減価償却費	24,151	27,349
研究開発費	757,107	760,371
賃借料	104,966	103,997
雑費	248,663	317,556
販売費及び一般管理費合計	2,270,042	2,366,051
営業利益	348,409	147,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,111	11,620
受取配当金	2 276,926	2 113,196
受取賃貸料	23,053	23,113
雑収入	2 10,375	2 10,125
営業外収益合計	314,467	158,055
営業外費用		
支払利息	10,628	8,516
為替差損	15,070	45,377
雑損失	46	17
営業外費用合計	25,745	53,911
経常利益	637,131	251,950
特別利益		
保険解約返戻金	17,280	-
特別利益合計	17,280	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4 514
固定資産除却損	5 961	5 56
投資有価証券評価損	12,500	-
役員退職慰労金	17,098	-
減損損失	6 2,236	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,282
特別損失合計	32,796	14,852
税引前当期純利益	621,615	237,097
法人税、住民税及び事業税	126,770	43,033
過年度法人税等	-	33,354
法人税等調整額	32,149	18,791
法人税等合計	158,919	95,179
当期純利益	462,695	141,918

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			752,701	46.1	1,133,415	55.3
外注加工費			260,892	16.0	316,794	15.5
労務費	1		445,050	27.3	427,080	20.8
経費	2		174,544	10.7	172,718	8.4
当期総製造費用			1,633,189	100.0	2,050,008	100.0
仕掛品期首たな卸高			137,364		29,332	
合計			1,770,554		2,079,341	
他勘定振替高	3		752,189		756,359	
仕掛品期末たな卸高			29,332		141,166	
当期製品製造原価			989,031		1,181,815	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 労務費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 310,920千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,649千円</p> <p>退職給付費用 12,669千円</p>	<p>1 労務費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 302,483千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,253千円</p> <p>退職給付費用 12,573千円</p>
<p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 36,421千円</p> <p>消耗品費 38,009千円</p> <p>水道光熱費 7,257千円</p> <p>荷造運搬費 2,501千円</p>	<p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 28,740千円</p> <p>消耗品費 33,487千円</p> <p>水道光熱費 7,439千円</p> <p>荷造運搬費 2,739千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 752,189千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 756,359千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品 においては個別原価計算によっております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品 においては個別原価計算によっております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	504,600	504,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	504,600	504,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,692	400,692
資本剰余金合計		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,692	400,692
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,074	83,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,074	83,074
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	628,200	628,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,200	628,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,170,176	1,559,896
当期変動額		
剰余金の配当	72,975	72,975
当期純利益	462,695	141,918
当期変動額合計	389,720	68,943
当期末残高	1,559,896	1,628,840
利益剰余金合計		
前期末残高	1,881,451	2,271,171
当期変動額		
剰余金の配当	72,975	72,975
当期純利益	462,695	141,918
当期変動額合計	389,720	68,943
当期末残高	2,271,171	2,340,115

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	108,771	108,771
当期変動額		
自己株式の取得	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	108,771	108,799
株主資本合計		
前期末残高	2,677,972	3,067,692
当期変動額		
剰余金の配当	72,975	72,975
当期純利益	462,695	141,918
自己株式の取得	-	27
当期変動額合計	389,720	68,915
当期末残高	3,067,692	3,136,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,872	1,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,836	1,283
当期変動額合計	8,836	1,283
当期末残高	1,035	248
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,741	1,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,486	1,369
当期変動額合計	11,486	1,369
当期末残高	1,254	2,624
土地再評価差額金		
前期末残高	30,486	30,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	21,011
当期変動額合計	-	21,011
当期末残高	30,486	51,497
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,100	32,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,323	21,097
当期変動額合計	20,323	21,097
当期末残高	32,776	53,874

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,624,872	3,034,915
当期変動額		
剰余金の配当	72,975	72,975
当期純利益	462,695	141,918
自己株式の取得	-	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,323	21,097
当期変動額合計	410,043	47,818
当期末残高	3,034,915	3,082,734

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品及び商品 移動平均法 (2) 原材料及び仕掛品 総平均法	同左 (1) 製品及び商品 同左 (2) 原材料及び仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,440千円減少し、税引前当期純利益は、16,722千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">217,180千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">PHOTRON EUROPE Ltd.</td> <td style="text-align: right;">21,055千円 (150千ポンド)</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">54,834千円</td> </tr> </table> <p>4 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">33,831千円</td> </tr> </table>	売掛金	217,180千円	PHOTRON EUROPE Ltd.	21,055千円 (150千ポンド)	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	54,834千円		33,831千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">448,591千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">PHOTRON EUROPE Ltd.</td> <td style="text-align: right;">20,082千円 (150千ポンド)</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上してはりましたが、当事業年度において回収可能性を検討した結果、再評価に係る繰延税金資産を取崩し、これを全額「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">73,132千円</td> </tr> </table> <p>4 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">42,201千円</td> </tr> </table>	売掛金	448,591千円	PHOTRON EUROPE Ltd.	20,082千円 (150千ポンド)	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	73,132千円		42,201千円
売掛金	217,180千円																				
PHOTRON EUROPE Ltd.	21,055千円 (150千ポンド)																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	54,834千円																				
	33,831千円																				
売掛金	448,591千円																				
PHOTRON EUROPE Ltd.	20,082千円 (150千ポンド)																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	73,132千円																				
	42,201千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
1 他勘定振替高の主なものは、固定資産、研究開発費及び商品保証費への振替であります。	1 他勘定振替高の主なものは、固定資産、研究開発費及び商品保証費への振替であります。						
2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,289,670千円 受取配当金 276,529千円 雑収入 6,600千円	2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,382,578千円 受取配当金 112,922千円 雑収入 8,460千円						
3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,108千円	3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,806千円						
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 961千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 56千円						
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>サーバー等</td> <td>工具、器具 及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都 千代田区	サーバー等	工具、器具 及び備品	
場所	用途	種類					
東京都 千代田区	サーバー等	工具、器具 及び備品					
当社は、事業分野別にグルーピングしております。Solution Systemsにおいて、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を全額減額し、2,236千円を減損損失として特別損失に計上しております。							
7 一般管理費に含まれる研究開発費は、757,107千円であります。	7 一般管理費に含まれる研究開発費は、760,371千円であります。						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,042			250,042

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,042	69		250,111

(注) 増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 7,736千円	1年内 10,954千円
1年超 13,236千円	1年超 24,825千円
合計 20,973千円	合計 35,779千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式530,497千円は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式542,137千円は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 16,920千円</p> <p>未払事業税 1,306千円</p> <p>その他 7,732千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 25,958千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>長期未払金 19,099千円</p> <p>役員退職慰労引当金 19,350千円</p> <p>その他 12,881千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 51,330千円</p> <p>繰延税金資産合計 77,288千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 17,630千円</p> <p>未払事業税 695千円</p> <p>その他 11,970千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 30,295千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>長期未払金 18,350千円</p> <p>役員退職慰労引当金 21,784千円</p> <p>その他 25,162千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 65,296千円</p> <p>評価性引当額 37,035千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 28,261千円</p> <p>繰延税金資産合計 58,556千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 17.1%</p> <p>住民税均等割額 0.3%</p> <p>留保金課税 5.3%</p> <p>試験研究費税額控除 3.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 18.4%</p> <p>住民税均等割額 0.8%</p> <p>留保金課税 0.9%</p> <p>評価性引当額 15.6%</p> <p>試験研究費税額控除 4.8%</p> <p>過年度法人税等 4.4%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

(1)当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は15年と見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は36,600千円であります。また、資産除去債務の期中における増減はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	415円88銭	1株当たり純資産額	422円44銭
1株当たり当期純利益	63円40銭	1株当たり当期純利益	19円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,034,915	3,082,734
普通株式に係る純資産額(千円)	3,034,915	3,082,734
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,042	250,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,508	7,297,439

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	462,695	141,918
普通株式に係る当期純利益(千円)	462,695	141,918
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当社の親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス(以下、「旧IRHD」という。)は、各々平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年1月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で当社を存続会社、旧IRHDを消滅会社として吸収合併を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更いたしました。

また、当社は平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年1月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で当社(旧株式会社フォトロン)の既存事業について、当社の子会社である株式会社フォトロン企画を承継会社として吸収分割を行い、承継会社は商号を株式会社フォトロンに変更いたしました。

詳細については、1〔連結財務諸表等〕の〔注記事項〕(重要な後発事象)に記述のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	447,803	1,008		448,811	361,355		9,993	87,456
構築物	37,405			37,405	36,961		386	444
機械及び装置	20,244			20,244	16,809		1,357	3,434
工具、器具及び 備品	343,852	37,517	6,177	375,192	315,492	2,076	28,883	57,623
土地	337,974			337,974				337,974
有形固定資産計	1,187,279	38,526	6,177	1,219,628	730,619	2,076	40,621	486,932
無形固定資産								
ソフトウェア	51,007	18,275	6,322	62,960	29,473		15,262	33,486
電話加入権	6,432			6,432				6,432
無形固定資産計	57,439	18,275	6,322	69,392	29,473		15,262	39,918
長期前払費用	7,126		4,876	2,250	1,267		206	983
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	営業デモンストレーション機材	29,263千円
	米沢工場空調設備	4,325千円
ソフトウェア	販売管理システム関連ツール	11,971千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	41,571	43,316	41,571		43,316
役員退職慰労引当金	47,542	9,906	3,925		53,523

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,818
預金の種類	
当座預金	523,770
普通預金	20,099
別段預金	175
外貨預金	104,110
小計	648,155
合計	651,973

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)システック井上	7,872
太陽計測(株)	7,160
東映ラボ・テック(株)	5,827
明治電機工業(株)	5,172
オザワ科学(株)	4,203
その他(注)	18,206
合計	48,443

(注) 明伸工機(株)他 10件

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	10,389
" 5月	12,647
" 6月	15,429
" 7月	9,977
合計	48,443

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PHOTRON EUROPE LTD.	294,723
PHOTRON USA, Inc.	117,392
日本電計(株)	82,757
フォトロン メディカル イメージング(株)	36,475
三友(株)	31,431
その他(注)	529,583
合計	1,092,363

(注) ダイワボウ情報システム(株)他 175件

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,198,021	4,730,366	4,836,024	1,092,363	81.6	88.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
イメージングシステム事業	144,707
ソリューション事業	54,240
合計	198,947

原材料

区分	金額(千円)
半導体	111,513
電子回路部品	47,793
電気機構部品	137,315
樹脂板金加工部品	12,468
その他	3,358
合計	312,449

仕掛品

区分	金額(千円)
イメージングシステム事業	128,849
ソリューション事業	12,316
合計	141,166

関係会社株式

区分	金額(千円)
アイチップス・テクノロジー(株)	261,803
フォトロン メディカル イメージング(株)	100,000
PHOTRON USA, Inc.	99,905
PHOTRON EUROPE Ltd.	49,129
PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.	30,300
(株)フォトロン企画	1,000
合計	542,137

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キョウデン	28,415
(株)リョーサン	25,879
E V S Broadcast Equipment	22,755
(株)日本レーザー	16,711
富士エレクトロニクス(株)	15,469
その他(注)	297,648
合計	406,879

(注) (株)内田洋行他 212件

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.imagicarobot.jp/
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成21年4月1日
(第37期) 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 確認書 | (1)の有価証券報告書に係る確認書 | 平成22年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書 | 事業年度 自 平成21年4月1日
(第37期) 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号の2の規定に基づく
臨時報告書(決議の結果) | 平成22年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書 | 第38期 自 平成22年4月1日
第1四半期 至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 確認書 | (5)の四半期報告書に係る確認書 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正有価証券報告書 | (1)の有価証券報告書に係る訂正報
告書 | 平成22年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 確認書 | (7)の訂正有価証券報告書に係る確
認書 | 平成22年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 四半期報告書 | 第38期 自 平成22年7月1日
第2四半期 至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 確認書 | (9)の四半期報告書に係る確認書 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第7号の規定に基づく臨時
報告書(吸収分割) | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第7号の3の規定に基づく
臨時報告書(吸収合併) | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号の規定に基づく臨時
報告書(代表取締役の異動) | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 訂正臨時報告書 | (11)の臨時報告書に係る訂正報告書 | 平成22年12月6日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号の2の規定に基づく
臨時報告書(臨時株主総会の決議の結
果) | 平成23年1月14日
関東財務局長に提出。 |
| (16) 四半期報告書 | 第38期 自 平成22年10月1日
第3四半期 至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (17) 確認書 | (16)の四半期報告書に係る確認書 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (18) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並び
に企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号及び第4号の規定
に基づく臨時報告書(親会社及び主要
株主の異動) | 平成23年4月5日
関東財務局長に提出。 |
| (19) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号の規定に基づく臨時
報告書(特定子会社の異動) | 平成23年4月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォトロンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォロンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（旧株式会社フォトロン）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（旧株式会社フォトロン）及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社及び会社の親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（以下、「旧 I R H D」という。）は、各々平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年1月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で会社を存続会社、旧 I R H D を消滅会社として吸収合併を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更している。

また、会社は平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年1月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で会社の既存事業について、会社の子会社である株式会社フォトロン企画を承継会社として吸収分割を行い、承継会社は商号を株式会社フォトロンに変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イマジカ・ロボットホールディングス（旧株式会社フォトロン）の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イマジカ・ロボットホールディングス（旧株式会社フォトロン）が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（旧株式会社フォトロン）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（旧株式会社フォトロン）の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社及び会社の親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（以下、「旧 I R H D」という。）は、各々平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年1月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で会社を存続会社、旧 I R H D を消滅会社として吸収合併を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更している。

また、会社は平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年1月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で会社の既存事業について、会社の子会社である株式会社フォトロン企画を承継会社として吸収分割を行い、承継会社は商号を株式会社フォトロンに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。